

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。  
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2020年2月20日、日清紡ホールディングス株式会社はデジタルビジネス推進に関して発表した。

同社は、グループ全体のデジタルデータを活用したサービス事業の創出を加速させるため、2020年4月1日付で同社経営戦略センター内に「デジタルビジネス推進室」を新設することを決定した。

「デジタルビジネス推進室」では、日本無線株式会社や新日本無線株式会社等グループ各社が有するデジタル技術を横断的に集約する。集約した技術を活用し、企画立案・マーケティング・顧客提案などを通じて、社会問題を解決するデジタルサービス事業を新規に立ち上げていく。新規デジタルサービス事業の立ち上げにあたり、グループ外のIT/AI分野企業とも協業を進めていく。

今後同社は、成長市場として広がるIoT、自動運転・自動航行、ローカル 5G、スマートヘルスケアなどの分野を中心に、2025年までにデジタルサービス事業で売上高10,000百万円を目指す。モノづくりの技術力を活かしたデジタルサービス事業を確立させることで、同社グループの企業価値を高めていくとしている。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

### ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。

SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

### 金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

### 連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.

東京都文京区千駄木3-31-12

HP: <https://sharedresearch.jp>

TEL : (03)5834-8787

Email: [info@sharedresearch.jp](mailto:info@sharedresearch.jp)